

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月13日
【四半期会計期間】	第93期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	センコー株式会社
【英訳名】	SENKO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 泰久
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中一丁目1番30号
【電話番号】	大阪 06(6440)5155(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営管理担当 和田 定晋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝二丁目5番6号
【電話番号】	東京 03(5730)7003(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員ケミカル物流営業本部長 菅野 正人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) センコー株式会社ケミカル物流営業本部 (東京都港区芝二丁目5番6号) センコー株式会社東京主管支店 (東京都江戸川区臨海町四丁目3番1号) センコー株式会社名古屋主管支店 (愛知県名古屋市西区牛島町5番2号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第93期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第92期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
営業収益(百万円)	52,838	52,009	212,659
経常利益(百万円)	1,391	1,415	5,533
四半期(当期)純利益(百万円)	688	487	2,848
純資産額(百万円)	50,105	53,290	52,130
総資産額(百万円)	142,927	154,805	154,212
1株当たり純資産額(円)	456.43	472.05	470.48
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	6.28	4.44	25.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	5.68	4.00	23.39
自己資本比率(%)	35.0	33.5	33.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,055	1,190	5,692
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,134	555	7,134
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	685	942	842
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	8,863	9,098	11,748
従業員数(人)	6,715	7,576	7,345

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社について、イヌイ運送㈱を平成21年4月1日付で株式を取得し、連結子会社と致しました。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに連結子会社となっております。

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の種類別セグメントの名称	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (人)	当社職員 (人)			
(連結子会社) ロジ・ソリューション㈱ (注)	東京都 港区	30	流通加工事業 その他事業	90	1	4	無	物流コンサル ティング	事務所賃貸
イヌイ運送㈱	東京都 江東区	385.5	運送事業 流通加工事業	51	1	3	無	引越委託	無

(注) 前連結会計年度まで持分法非適用の非連結子会社でありましたが、重要性が増したことにより新たに連結子会社としたものであります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	7,576 [5,132]
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	3,584 [1,498]
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

2. 従業員数には、休職者9人を含んでおりません。

第2【事業の状況】

1【営業実績】

当第1四半期連結会計期間における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
運送事業	30,653	3.8
流通加工事業	17,778	8.2
その他事業	3,577	21.5
合計	52,009	1.6

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

3. 主な相手先別の営業実績及びそれぞれの総営業実績に対する比率は次のとおりであります。なお、提出会社の実績が大半を占めておりますので、金額は提出会社の実績、比率も提出会社における総営業実績に対する比率を記載しております。

相手先	前第1四半期会計期間		当第1四半期会計期間	
	金額(百万円)	総営業実績に対する比率(%)	金額(百万円)	総営業実績に対する比率(%)
積水ハウス株式会社	5,470	12.4	4,527	8.7

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における日本経済は、昨年来の世界的な景気悪化に下げ止まりの兆しが見え始めた中で、内外需の冷え込みは峠を越したものと思われ、最悪期を脱しつつあります。

物流業界におきましては、公共投資の増加は見込めるものの、個人消費の冷え込みと設備投資の停滞が続き、また当社の主要取扱品目である石化樹脂物流や住宅物流も低迷しており、依然として厳しい経営環境にあります。

このような環境の中、当社グループは「流通情報企業の確立」を目指した中期経営計画三ヵ年計画の最終年度として、「流通SCM(サプライチェーン・マネジメント)」の提供により、量販店・小売物流を中心とした業務開拓を推進してまいりました。

また、新たな物流拠点として、千葉県船橋市に「船橋ファッションロジスティクスセンター」を開設いたしました。

この結果、新規拠点開設並びに新規連結による増収効果はあったものの、既存物量の落ち込みがあり、連結営業収益は520億09百万円と前年同四半期比 8億29百万円(同 1.6%)の減収となりました。

一方、利益面におきましては、コストの削減、見直し等により、連結営業利益は13億70百万円と前年同四半期比7百万円(同0.6%)の増益、連結経常利益は14億15百万円と前年同四半期比24百万円(同1.8%)の増益となりましたが、連結四半期純利益は物流拠点再編コスト並びに過年度損益修正等、特別損失の計上により、4億87百万円と前年同四半期比 2億円(同 29.2%)の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

運送事業

運送事業では、住宅物流および石化樹脂物流の減少により、事業収入は306億53百万円と前年同四半期比 11億97百万円（同 3.8%）の減収、営業利益は7億80百万円と前年同四半期比97百万円（同14.2%）の増益となりました。

流通加工事業

流通加工事業では、前連結会計期間に開設した「市川ファッションロジスティクスセンター」、「内守谷新倉庫」等の開設効果により、事業収入は177億78百万円と前年同四半期比13億48百万円（同8.2%）の増収、営業利益は4億58百万円と前年同四半期比 1億68百万円（同 26.9%）の増益となりました。

その他事業

その他事業では、石油販売事業における販売単価下落による影響および商事販売事業における建設資材の販売数量減少等により事業収入は35億77百万円と前年同四半期比 9億81百万円（同 21.5%）の減収、一方、営業利益はロジ・ソリューション(株)を新たに連結子会社化したことにより1億18百万円と前年同四半期比56百万円（同91.4%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ26億49百万円減少し、90億98百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億90百万円の支出となりました。これは、税金等調整前前四半期純利益が9億71百万円になったものの、賞与引当金の減少が13億1百万円、法人税等の支払額が8億75百万円となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億55百万円の支出となりました。これは有形固定資産の取得に5億4百万円を支出したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億42百万円の支出となりました。これは配当金の支払いが4億11百万円、長期借入金の返済の2億57百万円等によるものです。

(3) 対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

前連結会計年度末において計画中であった設備の新設、除却等のうち、当第1四半期連結会計期間において完成したものは次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	設備名	金額(百万円)	着手年月	完了年月
運送事業他	車両代替及び増車	157	H21.4	H21.6
流通加工事業他	荷役設備代替及び増設	53	H21.4	H21.6
その他事業	その他生産設備・非生産性設備	161	H21.4	H21.6
	合計	371		

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	294,999,000
計	294,999,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	111,989,476	111,989,476	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	(注)2
計	111,989,476	111,989,476	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」には、平成21年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株です。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年6月28日定時株主総会決議(第1回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	55(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	55,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1(注)2
新株予約権の行使期間	自平成19年7月21日 至平成39年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	当社及び当社連結子会社の取締役、監査役及び執行役員 のいずれかの地位を有する時は新株予約権を行使する ことが出来ない。(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する ものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

平成19年6月28日定時株主総会決議（第2回新株予約権（株式報酬型ストックオプション））

	第1四半期会計期間末現在 （平成21年6月30日）
新株予約権の数（個）	12（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	12,000（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 1（注）2
新株予約権の行使期間	自平成19年7月21日 至平成39年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額（円）	発行価額 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	当社及び当社連結子会社の取締役、監査役及び執行役員 のいずれかの地位を有する時は新株予約権を行使する ことが出来ない。（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要す るものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4

平成20年5月14日取締役会決議（第4回新株予約権（株式報酬型ストックオプション））

	第1四半期会計期間末現在 （平成21年6月30日）
新株予約権の数（個）	63（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	63,000（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 1（注）2
新株予約権の行使期間	自平成20年7月2日 至平成40年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額（円）	発行価額 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	当社及び当社連結子会社の取締役、監査役及び執行役員 のいずれかの地位を有する時は新株予約権を行使する ことが出来ない。（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要す るものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4

平成20年6月27日定時株主総会決議（第5回新株予約権（株式報酬型ストックオプション））

	第1四半期会計期間末現在 （平成21年6月30日）
新株予約権の数（個）	17（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	17,000（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 1（注）2
新株予約権の行使期間	自平成20年7月2日 至平成40年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額（円）	発行価額 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	当社及び当社連結子会社の取締役、監査役及び執行役員 のいずれかの地位を有する時は新株予約権を行使する ことが出来ない。（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4

（注）1．新株予約権1個当たりの目的たる株式数は、1,000株です。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。但し、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以下総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができるものとします。

2．各新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権を行使することにより交付をうけることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とします。

3．新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社及び当社連結子会社の取締役、監査役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権行使期間の満了日まで、新株予約権を行使できるものとする。

新株予約権者が死亡した場合、その相続人（新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限る。）は新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができるものとする。

その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書にて定めるものとする。

4．当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとします。

合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成19年7月3日取締役会決議（2012年7月20日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債）

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権付社債の残高 (百万円)	4,900
新株予約権の数 (個)	980
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	11,922,141 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり 411 (注) 2
新株予約権の行使期間	自平成19年8月3日 至平成24年7月6日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額 (円)	発行価額 411 資本組入額 206 (注) 3
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	-
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

(注) 1. 本新株予約権の行使により、発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転(以下、当社普通株式の発行又は移転を当社普通株式の「交付」という。)すべき当社普通株式の数は、本新株予約権の行使請求に係る本社債の額面金額(500万円)の合計額を、下記(注) 2により決定される転換価額で除した数とします。但し、本新株予約権の行使の際に生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行いません。また、本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合には、当社は会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算します。なお、下記転換価額で算出される新株予約権の目的となる株式の数の最大整数は、第1四半期会計期間末現在で11,922,141株です。

2. 新株予約権の行使時の払込金額

- (1) 各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とします。
- (2) 本新株予約権付社債の要項に定める転換価額の修正条項の適用により、転換価額は平成20年7月22日以降437円から411円に修正されています。
- (3) 転換価額は、当社が本新株予約権付社債発行後、当社普通株式の時価を下回る金額で新たに普通株式を交付する場合には、次の算式により調整されます。なお、次の算式において「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式(当社の保有するものを除く。)の総数を指します。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行済株式数} + \text{交付株式数} \times 1 \text{株当たり時価}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整されることがあります。但し、当社のストック・オプション・プランに基づく場合その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には調整は行われません。

3. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とします。

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

(1) 当社が組織再編等を行う場合、その時点において（法律の公的又は司法上の解釈又は適用を考慮した結果）法律上実行可能であり、その実行のための仕組みが既に構築されているか又は構築可能で、これにつき Daiwa Securities SMBC Europe との間で合意し、かつその全体において当社が不合理であると判断する費用又は支出（租税負担を含む。）を当社又は承継会社等（以下に定義する。）に生じさせることなく実行可能であるときは、当社は、承継会社等をして本社債の債務者とするための本新株予約権付社債の要項に定める措置及び本新株予約権に代わる新たな新株予約権の交付をさせるよう最善の努力をしなければなりません。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって本新株予約権付社債又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社を総称していうものとします。

(2) 上記(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりです。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記（ ）又は（ ）に従う。なお、転換価額は上記 1 と同様の調整に服する。

() 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付される場合は、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

() 組織再編等の場合（当社及び承継会社等が上記（ ）の代わりに本（ ）の適用を選択した場合には、合併、株式交換又は株式移転の場合を含む。）には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された社債を出資するものとし、当該社債の価額は、本社債の額面金額と同額とする。

新株予約権を行使できる期間

当該組織再編等の効力発生日又は承継会社等の新株予約権が交付された日のいずれか遅い方の日から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された社債と分離して譲渡できない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	111,989	-	18,345	-	16,436

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,192,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,206,000	109,206	-
単元未満株式	普通株式 591,476	-	-
発行済株式総数	111,989,476	-	-
総株主の議決権	-	109,206	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式995株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
センコー株式会社	大阪市北区大淀中一丁目1番30号	2,182,000	-	2,182,000	1.95
東京納品代行株式会社	東京都江東区木場二丁目17番13号	10,000	-	10,000	0.01
計	-	2,192,000	-	2,192,000	1.96

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	318	296	374
最低(円)	253	262	274

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大手前監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,298	11,948
受取手形及び営業未収入金	25,420	24,792
商品	368	212
販売用不動産	24	23
貯蔵品	105	87
仕掛品	341	194
その他	4,737	4,174
貸倒引当金	21	17
流動資産合計	40,274	41,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 36,730	1 37,166
土地	34,912	34,273
その他(純額)	1 9,775	1 10,015
有形固定資産合計	81,418	81,454
無形固定資産	3,216	2,558
投資その他の資産		
差入保証金	8,926	8,601
繰延税金資産	4,711	4,910
その他	16,484	15,497
貸倒引当金	226	227
投資その他の資産合計	29,895	28,782
固定資産合計	114,530	112,795
資産合計	154,805	154,212

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	16,902	17,274
短期借入金	18,173	10,968
1年内償還予定の社債	-	7,000
未払法人税等	161	920
賞与引当金	1,449	2,723
役員賞与引当金	18	50
その他	9,135	7,541
流動負債合計	45,840	46,477
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	4,900	4,900
長期借入金	33,227	33,419
退職給付引当金	9,340	9,491
役員退職慰労引当金	39	40
特別修繕引当金	35	26
その他	8,132	7,727
固定負債合計	55,673	55,604
負債合計	101,514	102,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,345	18,345
資本剰余金	16,607	16,607
利益剰余金	17,585	17,520
自己株式	770	778
株主資本合計	51,768	51,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70	26
為替換算調整勘定	1	10
評価・換算差額等合計	72	36
新株予約権	52	60
少数株主持分	1,397	411
純資産合計	53,290	52,130
負債純資産合計	154,805	154,212

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
営業収益	52,838	52,009
営業原価	48,644	47,552
営業総利益	4,194	4,456
販売費及び一般管理費	2,831	3,085
営業利益	1,363	1,370
営業外収益		
受取利息	36	50
受取配当金	182	235
その他	140	160
営業外収益合計	358	446
営業外費用		
支払利息	216	282
その他	114	119
営業外費用合計	330	401
経常利益	1,391	1,415
特別利益		
受取補償金	110	-
特別利益合計	110	-
特別損失		
固定資産除却損	37	195
過年度損益修正損	-	180
リース解約損	116	68
特別損失合計	154	444
税金等調整前四半期純利益	1,347	971
法人税、住民税及び事業税	78	145
法人税等調整額	580	349
法人税等合計	658	494
少数株主利益又は少数株主損失()	0	11
四半期純利益	688	487

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,347	971
減価償却費	895	1,207
固定資産除却損	37	195
退職給付引当金の増減額(は減少)	121	261
賞与引当金の増減額(は減少)	1,142	1,301
受取利息及び受取配当金	218	286
支払利息	216	282
売上債権の増減額(は増加)	46	12
たな卸資産の増減額(は増加)	116	315
仕入債務の増減額(は減少)	1,301	136
その他	41	540
小計	489	172
利息及び配当金の受取額	56	87
利息の支払額	157	229
法人税等の支払額	1,464	875
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,055	1,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,092	504
有形固定資産の売却による収入	18	165
投資有価証券の取得による支出	22	4
投資有価証券の売却による収入	0	21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	216
関係会社株式の取得による支出	134	-
関係会社出資金の払込による支出	47	-
その他	856	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,134	555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,300	7,000
長期借入金の返済による支出	145	257
社債の償還による支出	-	7,000
自己株式の取得による支出	3	1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	412	411
その他	53	272
財務活動によるキャッシュ・フロー	685	942
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,513	2,684
現金及び現金同等物の期首残高	12,317	11,748
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	59	35
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,863	9,098

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、ロジ・ソリューション株式会社は重要性が増したため、イヌイ運送株式会社は株式取得により、連結の範囲に含めております。</p> <p>(会計方針の変更) 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日)を適用しております。 これによる連結損益計算書への影響はありません。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 38社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 受注制作のソフトウェア開発に係る営業収益及び営業原価の計上基準の変更 受注制作のソフトウェア開発に係る営業収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手したソフトウェア開発契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものについては工事完成基準を適用しております。 これによる営業収益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>一般債権の貸倒見積高の算定については、当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末で用いた貸倒実績率を使用しております。</p>
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予想やタックスプランニングを使用しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)			前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
1 有形固定資産の減価償却累計額 58,521百万円			1 有形固定資産の減価償却累計額 59,019百万円		
2 偶発債務			2 偶発債務		
(1) 保証債務			(1) 保証債務		
	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容		保証金額 (百万円)	被保証債務の内容
扇興物流(上海) 有限公司	12	リース債務に対す る連帯保証	扇興物流(上海) 有限公司	14	リース債務に対す る連帯保証
計	12	-	計	14	-
(2) 手形信託に係る偶発債務			(2) 手形信託に係る偶発債務		
手形債権流動化による買戻し条件付手形売却額 2,305百万円に伴う買戻し義務限度額900百万円があ ります。			手形債権流動化による買戻し条件付手形売却額 1,867百万円に伴う買戻し義務限度額588百万円があ ります。		
(3) 差入保証金の流動化に伴う遡及義務 150百万円			(3) 差入保証金の流動化に伴う遡及義務 150百万円		

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 の通りであります。		販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 の通りであります。	
給与手当	950百万円	給与手当	1,086百万円
賞与引当金繰入額	173百万円	賞与引当金繰入額	212百万円
役員賞与引当金繰入額	16百万円	役員賞与引当金繰入額	18百万円
退職給付引当金繰入額	71百万円	退職給付引当金繰入額	87百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に記載されている現金及び預金勘定の残高と は一致しております。		現金及び預金勘定	9,298百万円
		預入期 間が3か月を超える	定期預金
		200百万円	現金及び現金同等物
		9,098百万円	

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 111,989,476株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,168,670株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 提出会社 52百万円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	439	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

項目	運送事業 (百万円)	流通加工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	31,850	16,429	4,558	52,838	-	52,838
(2) セグメント間の内部営業収益または振替高	806	971	3,205	4,984	(4,984)	-
計	32,657	17,401	7,764	57,823	(4,984)	52,838
営業利益	683	626	62	1,372	(9)	1,363

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

項目	運送事業 (百万円)	流通加工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	30,653	17,778	3,577	52,009	-	52,009
(2) セグメント間の内部営業収益または振替高	714	1,111	2,347	4,174	(4,174)	-
計	31,368	18,890	5,925	56,183	(4,174)	52,009
営業利益	780	458	118	1,357	13	1,370

(注) 1. 事業区分は、事業内容及びその相互関連性に基づき区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1) 運送事業	貨物自動車運送事業、特別積合せ貨物運送、貨物自動車利用運送事業、鉄道利用運送事業、海上運送事業及び内航運送業、港湾運送事業、国際運送取扱業等
(2) 流通加工事業	倉庫業、荷主の構内における原材料及び製品の包装・移動等の作業、物流センターの運営等
(3) その他事業	石油類販売事業、情報処理機器販売業、情報処理受託業、自動車修理事業等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの営業収益の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

海外営業収益は連結営業収益の10%に満たないので、海外営業収益の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 （平成21年6月30日）	前連結会計年度末 （平成21年3月31日）
1株当たり純資産額 472円5銭	1株当たり純資産額 470円48銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額 6円28銭	1株当たり四半期純利益金額 4円44銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 5円68銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 4円0銭

（注）1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益（百万円）	688	487
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益（百万円）	688	487
期中平均株式数（千株）	109,719	109,807
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額（百万円）	-	-
普通株式増加数（千株）	11,518	12,082
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

センコー株式会社
取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 芳朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセンコー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、センコー株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月10日

センコー株式会社
取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 芳朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセンコー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、センコー株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。